

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井伸次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 川口鉄二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 川口鉄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	103,797	99,452	139,353
経常利益(百万円)	1,275	1,396	1,717
四半期(当期)純利益(百万円)	1,105	816	1,349
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	886	947	1,214
純資産額(百万円)	15,213	15,687	15,543
総資産額(百万円)	56,342	60,612	56,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.92	7.43	12.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	25.8	27.2

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.12	1.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの回復基調にあるものの、欧州債務危機を発端とする世界経済の減速、これによる中国・アジアの生産活動の鈍化、更には長引く円高により先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画の2年目として引続き、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国際市況急落の影響を受けた金属部門の減収により994億52百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、化学品部門の分析機器事業等の増益により、営業利益は14億6百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は13億96百万円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は8億16百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、硫酸等の基礎化学品及び機能性高分子材が順調に推移しましたが、円高による輸出環境の悪化が継続したことにより、主要商品の酢酸エチル等の出荷が減少し、減収となりました。

科学システム関連は、一部分析機器の輸出の減少がありましたが、主力の分析用ショウデックスカラム、高分子分析用ワイアット品等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、農産物生産者の収益悪化に伴う購買意欲の減退と肥料価格の値下げを見越した買い控えにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は232億30百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は4億12百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、前半にナフサ価格の上昇を受け、販売が増加しましたが、後半は、一転、原油、ナフサ価格の下落による需要家の買い控えにより、減収となりました。一方、合成樹脂関連商材につきましては、三国間取引が好調に推移し、増収となりました。また、開発につきましては、エンブラ事業の開拓に引き続き注力しており、成果が顕現しつつあります。

以上の結果、売上高は332億95百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、需要家の減産等により2次合金、アルミ箔等の販売が減少し、減収となりました。

無機材料関連は、レアアースが国際市況の急落、需要家の在庫調整及び原料転換等により、大幅な減収となりました。また、研削・研磨材等につきましても欧州向け電子部品関連輸出の減少により低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、売上高は229億円（前年同期比22.7%減）、営業利益は2億50百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、防災関係需要の増加により、鋳鉄管の販売が増加したものの、アルミ建材、地盤改良材等の販売が減少したため、前年並にとどまりました。

食品関連は、主力のリンゴ酸の復調、メープル製品の新規販売、ライスパフ原料のスポット販売があったため、増収となりました。

以上の結果、売上高は101億28百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、液晶テレビの販売不振からLED需要が減退し、その影響でLED、サファイアインゴットとも低調に推移しました。一方、光焼成装置、中国向け製造装置、クリーンルーム等の販売については、好調に推移し、増収となりました。

その他事業に含まれる連結子会社につきましても、昭光通商（上海）有限公司の鉄鋼原料等が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は98億98百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、606億12百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことが主因であります。

負債は、449億24百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、156億87百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは、四半期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加が主因であります。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント下降して25.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,175,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,793,000	108,793	同上
単元未満株式	普通株式 746,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,793	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式850株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,175,000	-	3,175,000	2.82
計	-	3,175,000	-	3,175,000	2.82

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。なお、役職の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長 兼 企画開発部、総務部、監査室及び支店総務等に係る業務担当	取締役	企画開発部、総務部、経理部、監査室及び支店総務等に係る業務担当	川口 鉄二	平成24年6月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248	3,923
受取手形及び売掛金	2, 3 37,477	2, 3 40,100
商品及び製品	3,337	3,022
販売用不動産	12	12
仕掛品	110	131
仕掛販売用不動産	273	436
原材料及び貯蔵品	278	291
その他	2 2,722	2 2,231
貸倒引当金	123	103
流動資産合計	46,338	50,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,667	1,588
機械装置及び運搬具(純額)	95	123
土地	4,900	4,900
その他(純額)	100	86
有形固定資産合計	6,763	6,699
無形固定資産		
のれん	50	45
その他	253	257
無形固定資産合計	304	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,313
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	314	239
その他	1,279	1,105
貸倒引当金	140	109
投資その他の資産合計	3,524	3,564
固定資産合計	10,592	10,566
資産合計	56,931	60,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,727	30,802
短期借入金	2,675	6,812
未払法人税等	202	397
賞与引当金	162	348
その他	2,083	1,187
流動負債合計	35,851	39,549
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	796	836
その他	2,739	2,538
固定負債合計	5,536	5,375
負債合計	41,388	44,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,789	7,049
自己株式	220	465
株主資本合計	14,591	14,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	199
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	17	14
その他の包括利益累計額合計	914	1,024
少数株主持分	37	56
純資産合計	15,543	15,687
負債純資産合計	56,931	60,612

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	103,797	99,452
売上原価	97,419	93,067
売上総利益	6,378	6,384
販売費及び一般管理費	5,077	4,978
営業利益	1,300	1,406
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	65	60
雑収入	36	21
営業外収益合計	129	111
営業外費用		
支払利息	107	69
為替差損	14	29
雑損失	33	22
営業外費用合計	154	121
経常利益	1,275	1,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	91	-
固定資産売却益	44	-
受取損害賠償金	-	67
その他	17	-
特別利益合計	154	67
特別損失		
投資有価証券評価損	3	17
投資有価証券清算損	-	23
固定資産除売却損	14	1
災害による損失	13	-
契約等解除損失	-	46
その他	7	0
特別損失合計	38	87
税金等調整前四半期純利益	1,391	1,375
法人税、住民税及び事業税	288	592
法人税等調整額	6	50
法人税等合計	281	541
少数株主損益調整前四半期純利益	1,109	833
少数株主利益	4	17
四半期純利益	1,105	816

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,109	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	110
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	14	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	222	113
四半期包括利益	886	947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	926
少数株主に係る四半期包括利益	3	20

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、前第3四半期連結累計期間と同一の方法による場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 保証債務 銀行借入及び営業取引に対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 212百万円 (株)サンジュニア 54 " Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 4 " 計 271 "	1 保証債務 銀行借入及び営業取引に対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 203百万円 (有)サン・クローバー 0 " Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 25 " 計 229 "
2 受取手形裏書譲渡高 21百万円 受取手形割引高 30 " 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高 4,955 " なお、資金化していない部分803百万円は流動資産の「その他」に計上しております。	2 受取手形裏書譲渡高 27百万円 受取手形割引高 50 " 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高 1,175 " なお、資金化していない部分473百万円は流動資産の「その他」に計上しております。
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 430百万円 支払手形 485 "	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり当第3四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。 受取手形 1,012百万円 支払手形 592 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	165百万円	減価償却費	166百万円
のれんの償却費	10 "	のれんの償却費	10 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	445	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	556	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,379	31,734	29,609	9,931	8,142	103,797	-	103,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	9	1	11	204	260	260	-
計	24,413	31,743	29,610	9,942	8,346	104,057	260	103,797
セグメント利益又は損失 ()	273	316	480	249	25	1,294	6	1,300

(注) セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,230	33,295	22,900	10,128	9,898	99,452	-	99,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	15	6	11	185	246	246	-
計	23,258	33,310	22,906	10,139	10,083	99,698	246	99,452
セグメント利益	412	259	250	294	190	1,407	1	1,406

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,105	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,105	816
普通株式の期中平均株式数(株)	111,368,785	109,903,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。